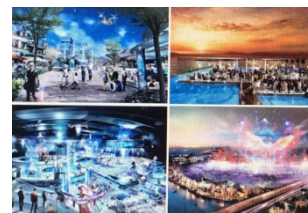


## 大阪へのカジノ誘致とコンサル企業

写真は『大阪 IR 基本構想(案)』2019 年 2 月の表紙である。  
『世界』5 月号の内田聖子「歪められる政策形成 企業ロビイ  
新たな利権構造」で標題について書かれているので紹介する。



日本初のカジノ導入地として、大阪市には複数の外国のカジノ運営企業が巨額の費用を投じて、自社の参入をアピールしてきた。例えば MGM リゾーツ・インターナショナルやギャラクシー・エンターテインメント、ゲンティン・シンガポール、ラスベガス・サンズなどだ。このうち MGM 社は、東京を拠点とするコンサル企業 GR ジャパンにロビイ活動を依頼。同社は 2018 年 2 月に大阪事務所を開設し、日本維新の会の元衆院議員である木下智彦氏と坂元大輔氏を GR ジャパン社員として着任させた。GR ジャパンは 2010 年 6 月に設立されたコンサル企業で、永田町に本社を持ち政治家や官僚へのロビイ活動を行なっている。同社のように、元国会議員や元官僚を雇用し、その人脈や情報を最大限に活用して、クライアントの求める政策を実現しようとするコンサル企業が近年増えている。旧来の業界ごとの陳情や、天下りを使つてのロビイ活動よりもクィックで効果的なロビイ活動が可能となるためだ。同社には日本維新の会の元議員の他にも、元経産省職員、元国会議員秘書、自民党の比例代表の候補者もスタッフとして在籍している。このような布陣で臨めば、確かにロビイ活動は非常に円滑にいくだろう。

大阪府はカジノ業者選定に関わる不透明さ、不正を一切排除するため、カジノ事業者との接触には厳格なルールを定めている。だが、グレーゾーンは存在する。大阪府の資料によれば 2012 年から 2018 年 5 月までに、11 のカジノ企業の幹部が「表敬訪問」として、松井府知事と面会。また 2017 年 5 月以降、IR 関連企業の関係者は、府職員と 119 回も会っている。だが大阪府は職員と会った企業の内訳については明らかにしていない。カジノ法が成立する前後には、大阪ではカジノ運営企業主催の豪華なパーティやイベントが数多く開催され、アピール合戦が繰り広げられた。カジノ運営企業が自治体に多額の寄付をした事例もある。こうしたイベントを企画したり、企業と官僚、国会議員、自治体といったステークホルダーを調整したりするのがコンサル企業の役割だが、巨額の資金が動く中で、官民利益供与の疑いは常にある。

例えば、大阪府との間でカジノに関する 3 億 7700 万円のアドバイザー契約を結んでいる PwC コンサルティング合同会社の職員 1 人が、MGM の船上パーティに出席していたことが判明した。官民癒着の疑惑を受けかねないと大阪府から注意を受けたというが、PwC 側は「契約条項に違反していない」と述べている。

企業ロビイは私たちから見えない場所で行なわれ、出てくる情報も限られている。国会審議の場でもカジノをめぐる企業ロビイストの関与と利益供与の問題は野党によって追及されたのだが、真相は闇の中となっている。

(2019 年 6 月 14 日)